

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	517,870	500,691	1,549,452
経常利益 (千円)	124,292	127,458	241,737
四半期(当期)純利益 (千円)	62,829	81,060	124,055
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	40,900	40,900	40,900
純資産額 (千円)	2,289,566	2,350,853	2,310,292
総資産額 (千円)	2,850,661	2,943,204	3,044,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,551.34	2,001.51	3,063.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2,000
自己資本比率 (%)	80.3	79.9	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、復興需要を背景に持ち直してきた中で、政権交代後、株価上昇や円安など好材料も出始めており本格的ではないにしても今後の景気の改善に期待が持たれています。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が16ヶ月連続して前年同月比増加しており資金需要は伸びています。しかしながら、中小企業を支援する金融円滑化法が平成25年3月末で期限を迎えることから、それまで融資条件の緩和をしていた融資先の資金繰り悪化が見込まれ、金融機関は不良債権の増加と業績悪化の懸念から設備投資を手控えていると見られます。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション事業」、システムのメンテナンスを行う「システムサポート事業」共に前年同期比減収となりました。損益につきましては、減収であったものの、開発における外注費の削減や開発一巡による研究開発費の削減、「システムサポート事業」におけるデータ作成の効率化に伴う材料費の軽減や臨時従業員等の人件費削減など経費削減が奏功し、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同期比増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は500,691千円（前年同期比3.3%減）、営業利益は127,294千円（同2.7%増）、経常利益は127,458千円（同2.5%増）、四半期純利益は81,060千円（同29.0%増）となりました。

システムインテグレーション事業

積極的な営業活動が奏功し「契約書作成支援システム」の受注は順調で大手地銀からの受注も獲得しました。また、「担保不動産評価管理システム」や、「決算書リーディングシステム」、「法人格付システム」、「融資稟議支援システム」などの主要なシステムも引き合いがありますが、まだ売上高には結びついておりません。「契約書作成支援システム」や新システムの「出資金管理システム」の売上高は前年同期比増加したものの、当第1四半期の売上高は前年同期比減収となりました。

以上の結果、システムインテグレーション事業の売上高は79,068千円（前年同期比8.3%減）、売上高構成比は15.8%となりました。

システムサポート事業

メンテナンスの売上高と代行入力の売上高共に前年同期比減収となり、システムサポート事業の売上高は421,623千円（前年同期比2.3%減）、売上高構成比は84.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7,038千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採用 していません。
計	40,900	40,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,155	2,409,649
売掛金	261,771	205,266
仕掛品	33,815	13,477
繰延税金資産	27,373	12,552
未収収益	3,625	23,516
その他	9,792	9,278
流動資産合計	2,784,533	2,673,740
固定資産		
有形固定資産	78,230	82,812
無形固定資産		
ソフトウェア	17,254	18,761
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	18,370	19,877
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,000
繰延税金資産	92,362	86,372
会員権	20,914	20,914
差入保証金	49,950	49,487
投資その他の資産合計	163,226	166,773
固定資産合計	259,828	269,464
資産合計	3,044,361	2,943,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,366	52,664
未払金	70,818	89,027
未払消費税等	14,112	16,880
未払法人税等	71,896	27,106
前受収益	286,562	148,113
賞与引当金	52,947	17,414
製品保証引当金	3,268	9,056
その他	13,852	25,494
流動負債合計	529,823	385,757
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,807	200,643
長期前受収益	7,437	5,949
固定負債合計	204,245	206,593
負債合計	734,068	592,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,672,167	1,712,728
利益剰余金合計	1,673,983	1,714,544
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,310,292	2,350,853
純資産合計	2,310,292	2,350,853
負債純資産合計	3,044,361	2,943,204

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	517,870	500,691
売上原価	255,804	241,054
売上総利益	262,065	259,636
販売費及び一般管理費	138,069	132,342
営業利益	123,995	127,294
営業外収益		
受取利息	243	163
貸倒引当金戻入額	42	-
その他	11	1
営業外収益合計	297	164
営業外費用		
その他	-	1
営業外費用合計	-	1
経常利益	124,292	127,458
特別損失		
固定資産除売却損	36	9
特別損失合計	36	9
税引前四半期純利益	124,256	127,448
法人税、住民税及び事業税	42,424	25,576
法人税等調整額	19,003	20,810
法人税等合計	61,427	46,387
四半期純利益	62,829	81,060

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,396千円	2,891千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,551円34銭	2,001円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,829	81,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,829	81,060
普通株式の期中平均株式数(株)	40,500	40,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。